

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

令和2年8月27日

内閣府

<日本経済の基調判断>

<現状>

景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる。

<先行き>

先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、感染症が内外経済に与える影響に十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動に十分留意する必要がある。

〈政策の基本的態度〉

政府は、東日本大震災からの復興・創生に取り組むとともに、決してデフレに戻さないとの決意をもって、新型コロナウイルス感染症拡大防止と経済活動の引上げの両立や、激甚化・頻発化する災害への対応を通じて、国民の生命・生活・雇用・事業を守り抜く。あわせて、「経済財政運営と改革の基本方針2020」等に基づき、感染症拡大で顕在化した課題を克服した後の新しい未来における経済社会の姿の基本的方向性として、「新たな日常」を通じ、誰もが成長を実感できる「質」の高い経済社会を早期に実現することを目指し、そのための主要施策について、政策目標とそのスケジュール等を明らかにする実行計画を年末までに策定する。

引き続き、令和2年度第1次補正予算を含む「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」及び第2次補正予算を可能な限り速やかに実行するとともに、内外の感染症の状況や経済の動向、国民生活への影響を注意深く見極めつつ、必要に応じて、臨機応変に、かつ、時機を逸することなく対応する。

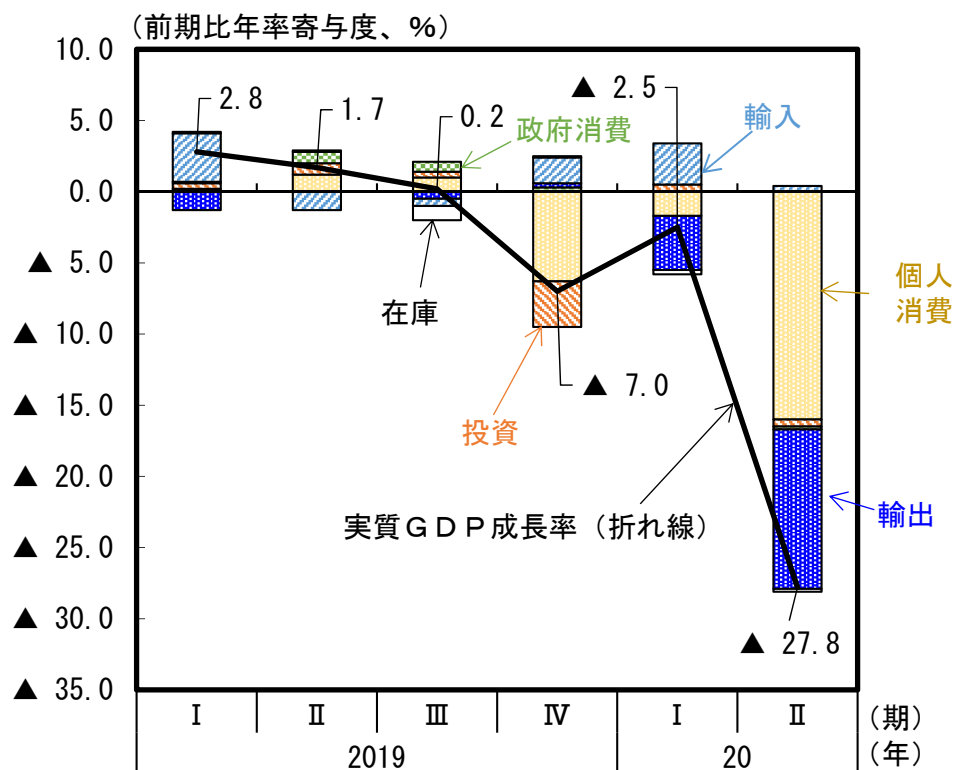
また、令和2年7月豪雨について、7月30日に取りまとめた「被災者の生活と生業の再建に向けた対策パッケージ」を速やかに実行する。

日本銀行においては、企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を強化する措置がとられている。日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

今月のポイント(1) 我が国と各国のGDP(2020年4-6月期)

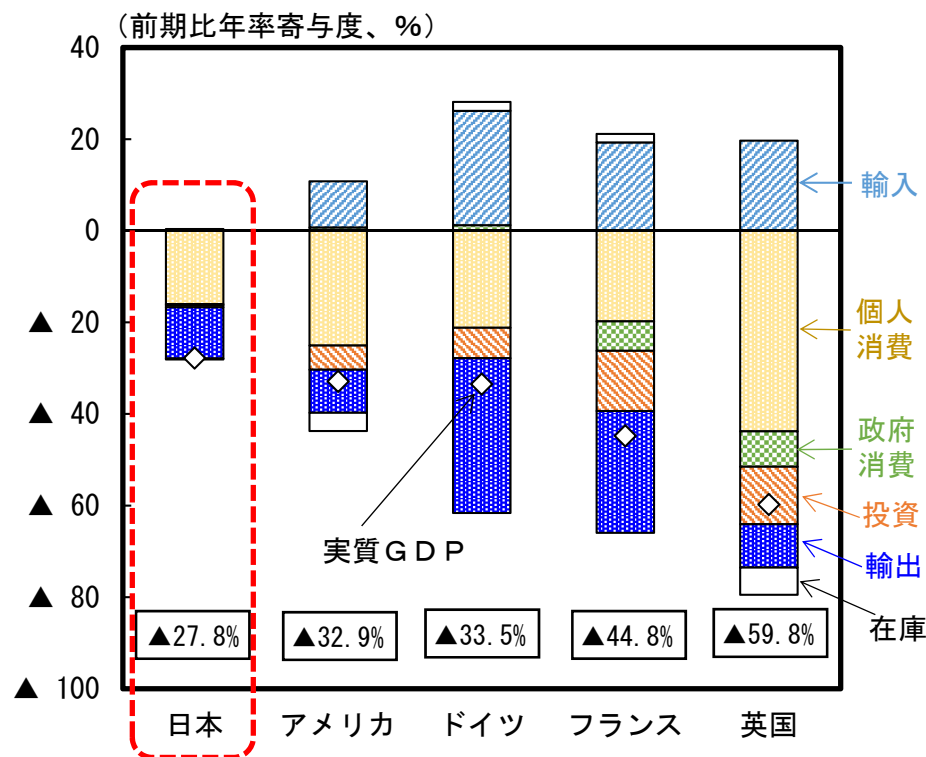
- 我が国の4-6月期の実質GDP成長率は、前期比年率▲27.8%と3期連続のマイナス。4、5月の緊急事態宣言の影響により個人消費が大幅減。また、輸出も欧米におけるロックダウンの影響により大幅減。
- 欧米主要国の4-6月期の実質GDP成長率は、ロックダウンの影響等により、いずれも前期比年率▲30%~▲60%と大幅に低下。こうした欧米諸国に比べると、我が国のGDPの減少幅は抑えられている。
- また、我が国を含め、各国とも4、5月を底に経済活動の再開が進展。

我が国の実質GDP成長率



主要国の実質GDP成長率の比較

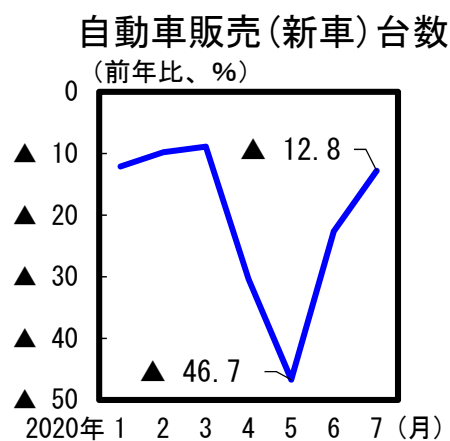
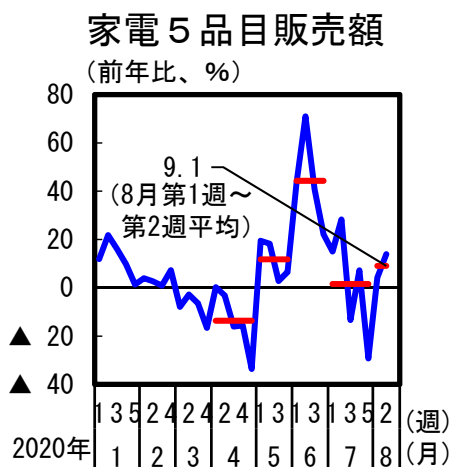
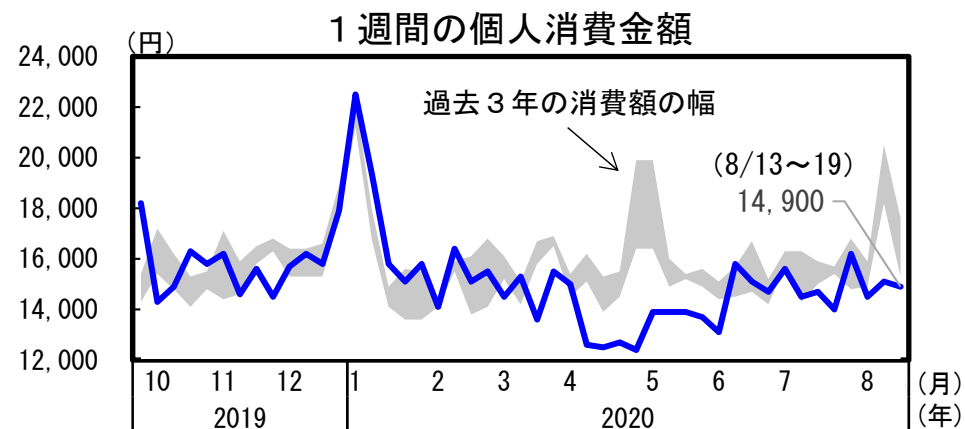
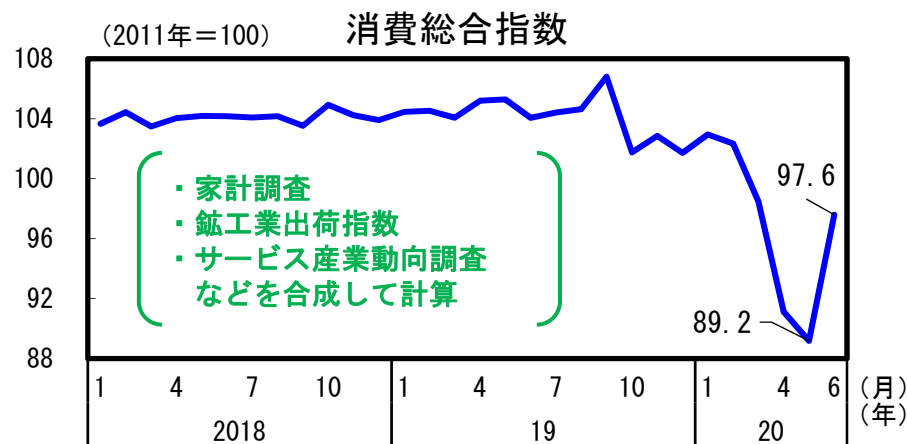
(2020年4-6月期)



(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、アメリカ商務省、ドイツ連邦統計局、フランス国立統計経済研究所、英国統計局により作成。季節調整値。
2. 上記の「投資」には、住宅投資、設備投資、公共投資が含まれる。

今月のポイント(2) 個人消費

- 個人消費は、緊急事態宣言下の4、5月を底に、持ち直している。品目別では、家電販売額は前年比プラスで推移し、自動車販売台数は前年比のマイナス幅が縮小するなど、財支出は増加。
- ただし、サービスも含めた週当たり消費額は、このところの感染者数の増加や天候不順もあり、過去3年に比べて低い水準で推移。こうした中、消費の下支え等に資する直接給付等の各種支援策は着実に実行。



消費の下支え等に資する主な支援策の実績(兆円程度)

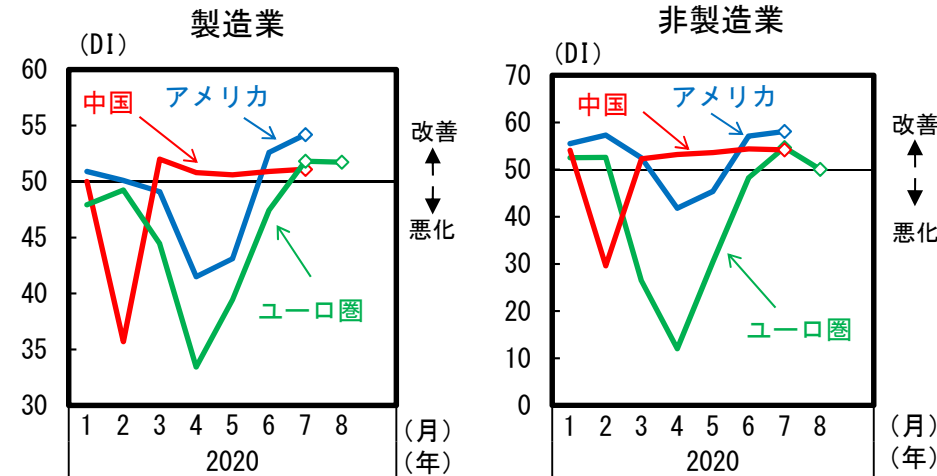
	予算額	直近時点	支給決定/支給済件数
特別定額給付金	12.9	12.6(8/21時点)	約5,826万世帯(約98.6%)
持続化給付金	5.2	4.0(8/21時点)	約311万件
雇用調整助成金	1.6	1.0(8/21時点)	約81.3万件(8/25時点)
緊急小口資金等	0.4	0.3(8/15時点)	約92.4万件
合計	22.7	17.9	—

- (備考) 1. 左上図の消費総合指数は内閣府推計値(季節調整値)。左下図(左)は、「METI POS小売販売額指標[マイクロ]」(経済産業省)により作成。家電5品目はテレビ、エアコン、冷蔵庫、パソコン、洗濯機の合計。左下図(右)は、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会により作成。
2. 右上図は、株式会社マクロミル「Macromill Weekly Index」により作成。データは20~69歳の男女1,000人を対象にインターネット調査を実施し、集計したもの。消費額は家賃、公共料金等を除く金額。灰色の領域は、直近3年間における消費金額の最大値から最小値の幅を示す。
3. 右下図の予算額には、事務費を含む。休業支援金(予算額0.5兆円、直近時点0.0兆円)と家賃支援給付金(予算額2.0兆円、直近時点0.04兆円)も合計には含まれている。

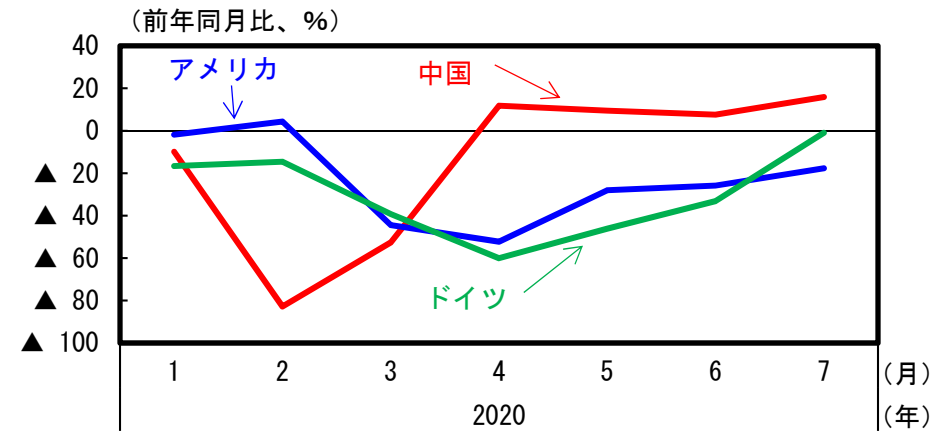
今月のポイント(3) 輸出

- 輸出は、主要貿易相手国の経済活動再開が進む中で、持ち直しの動きがみられる。
- 品目別輸出では、主要国における日本車販売台数が復調傾向にあることから、アメリカ向けを中心に、自動車関連財が全体を牽引。

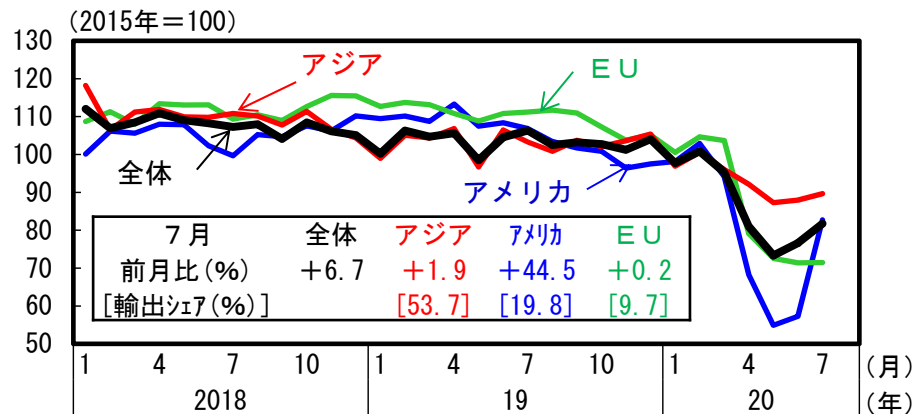
主要国・地域のPMI



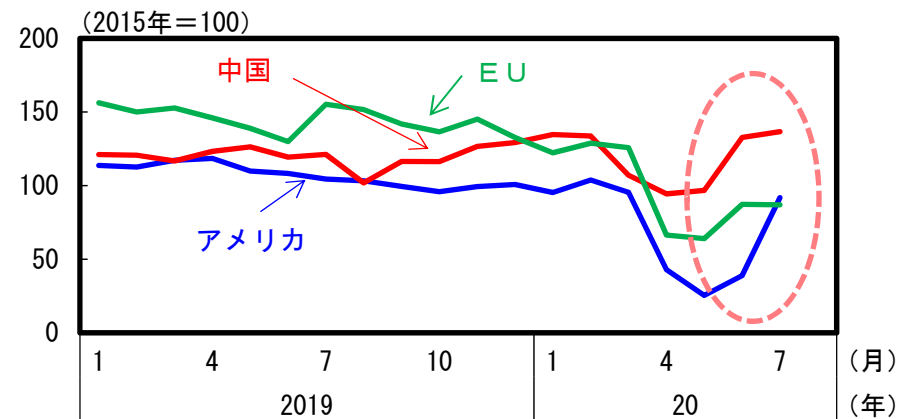
主要国における日本車販売台数



輸出数量指数 (地域別)



自動車関連財輸出

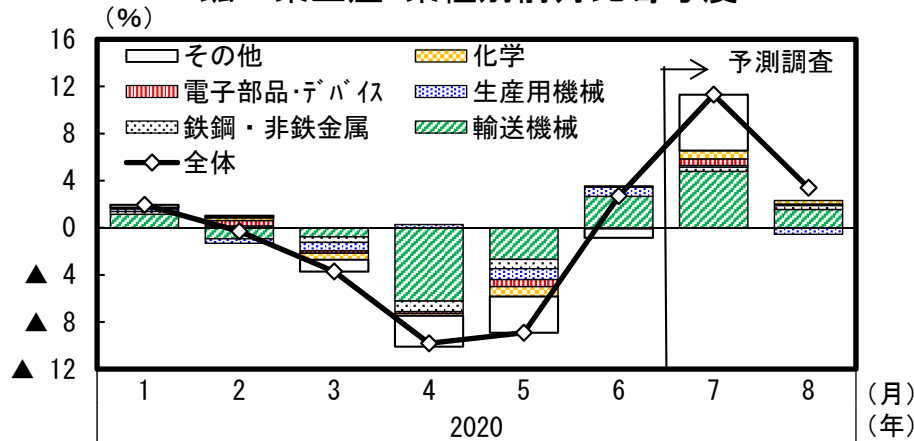


(備考) 1. 左下図は、アメリカは全米供給管理協会 (ISM)、ユーロ圏及び英国は民間調査会社マークイット、中国は国家統計局により作成。
 2. 左下図及び右下図は、財務省「貿易統計(7月速報)」により作成。内閣府による季節調整値。EUは全期間にわたり英国を除く27か国ベース。自動車関連財は、乗用車と自動車の部分品を金額ウェイトで合成したもの。各シェアは2019年の金額シェア (EUは英国を除く)。なお、各地域向け輸出金額に占める自動車関連財のシェアは、中国10.0%、アメリカ32.9%、EU22.9%。
 3. 右上図は、MARKLINESにより作成。

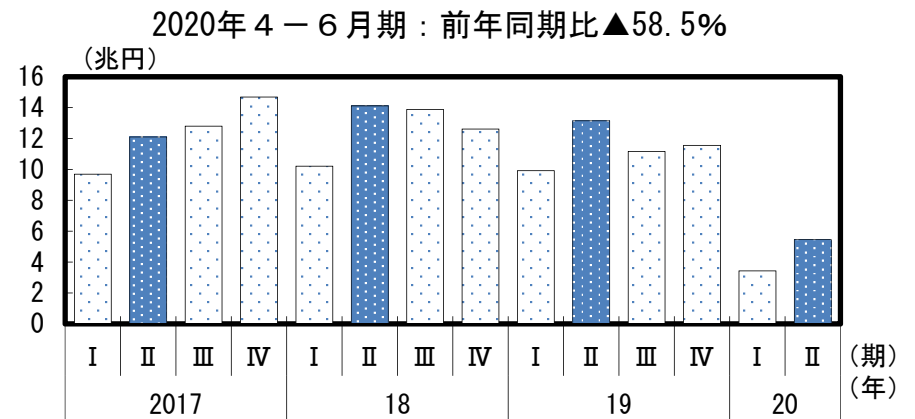
今月のポイント(4) 生産・企業収益

- 輸出の持ち直しの動きを受けて、6月の製造業の生産は増加。7、8月の予測調査においても持ち直しの動きが続く見通し。非製造業の生産も、国内の経済活動が引き上げられるにつれて6月は増加。
- ただし、2020年4－6月期の企業収益は、大幅な減少が継続。こうした状況下において、資金繰り支援は着実に企業を下支え。

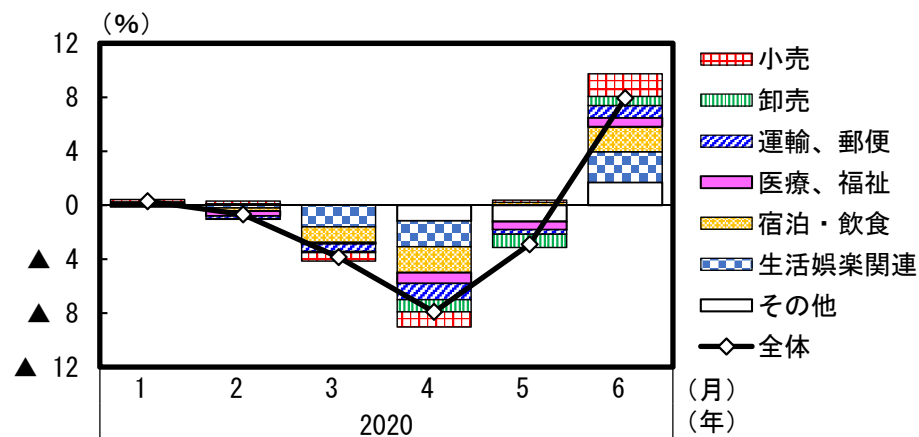
鉱工業生産 業種別前月比寄与度



上場企業の経常利益（全業種）



第3次産業活動 業種別前月比寄与度



公的金融機関等の資金繰り支援額

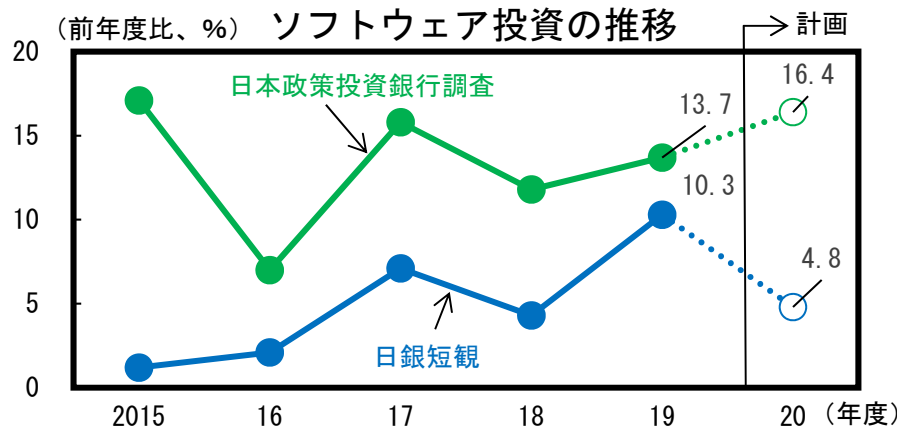
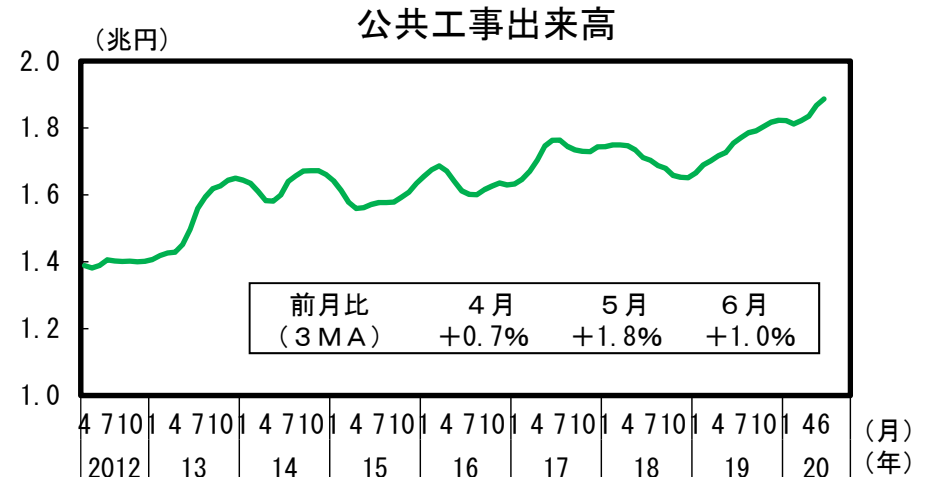
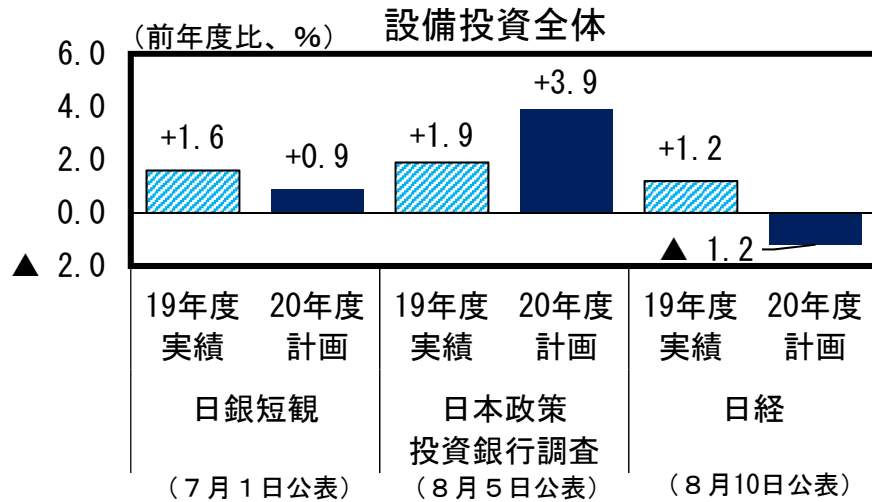
	日本公庫	商工中金	地銀・信金・信組等 (実質無利子融資)	政投銀 (危機対応融資)
金額	約10.5兆円	約1.9兆円	約12.0兆円	約1.9兆円
件数	約62.5万件	約2.5万件	約69.6万件	185件

実質無利子・無担保融資：約24.4兆円 約134.6万件

- (備考) 1. 左上下図は経済産業省「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」により作成。「生活娯楽関連」は宿泊・飲食を除くベース。
2. 右上図は日経NEEDSにより作成。連結ベースで集計(上場企業が対象、除く電力・金融)。回収率は、製造業97.6%、非製造業97.1%(8月21日時点)。
3. 右下図の件数は、日本政策投資銀行(7月末時点)を除き、8月25日時点の累積。

今月のポイント(5) 2020年度設備投資計画・公共投資

- 2020年度設備投資計画は、企業収益の悪化や先行き不透明感の高まりを受けて、慎重さがみられる。ただし、ソフトウェア投資の年度計画は、増勢を維持。
- 公共投資は、令和元年度補正予算の進捗等により堅調に推移。今後も、令和2年度当初予算の執行もあり、引き続き経済の下支えに寄与することが期待される。



国の公共事業費

	公共事業費 (公共事業関係費+その他施設費)
2019年度 補正予算 2020年1月30日成立	2.2兆円
2020年度 当初予算 2020年3月27日成立	7.6兆円 うち臨時・特別の措置 1.0兆円

- (備考) 1. 左上下図は、日銀短観「全国企業短期経済観測調査」、日本政策投資銀行「全国設備投資計画調査」、日本経済新聞社「設備投資動向調査」により作成。日銀短観の設備投資全体・製造業・非製造業は、ソフトウェア投資を含み、土地購入額を除く。日本政策投資銀行は、ソフトウェア含まず、土地購入額を含む。日本経済新聞の調査は連結ベースで、海外で行う設備投資も含む。日本政策投資銀行のソフトウェア投資は、同調査における「情報化投資」を記載。情報化投資には、コンピュータ及び周辺機器、通信ネットワーク構築など一部有形固定資産を含む。
2. 右上図は、国土交通省「建設総合統計」により作成。季節調整値、3か月移動平均。
3. 右下図の2020年度の公共事業費としては、そのほか、2020年度1次補正予算及び2次補正予算において「その他施設費」0.1兆円が積み増しされている。

今月のポイント(6) 雇用情勢

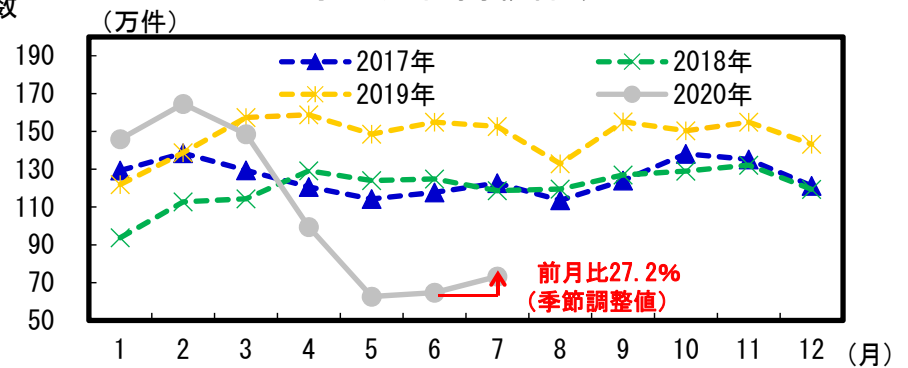
- 就業者数は、4月に大幅減の後、5、6月に累計12万人増加。休業者数は、4月に大幅増の後、5、6月に累計385万人減少し、6月は267万人。引き続き雇用調整助成金による下支えが重要。こうした中、足下7月の求人広告掲載件数は、前月比増。
- 6月の賃金は、一般労働者では、弱さが続く。パートタイム労働者は、同一労働同一賃金の下で賞与面の処遇改善もあり、前年比プラスとなっている。

雇用状況の推移 (2020年)

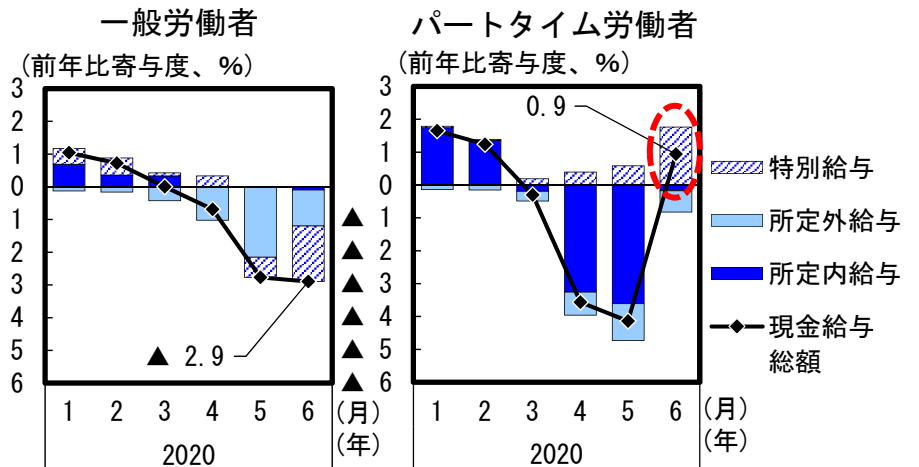
※季節調整値、万人、【】内は女性の人数

	就業者	休業者 (就業者の内数)	失業者	失業率	非労働力人口
3月	6,732 【2,996】	200 【128】	172 【69】	[2.5%]	4,180 【2,662】
	↓(▲107)	↓(+452)	↓(+6)		↓(+94)
4月	6,625 【2,926】	652 【390】	178 【68】	[2.6%]	4,274 【2,730】
	↓(+4)	↓(▲151)	↓(+19)		↓(▲21)
5月	6,629 【2,947】	501 【303】	197 【75】	[2.9%]	4,253 【2,702】
	↓(+8)	↓(▲234)	↓(▲3)		↓(▲10)
6月	6,637 【2,951】	267 【155】	194 【75】	[2.8%]	4,243 【2,694】
4月 ↓ 6月	+12 【+25】	▲385 【▲235】	+16 【+7】	+0.3 %pt	▲31 【▲36】

求人広告掲載件数



雇用形態別の現金給与総額

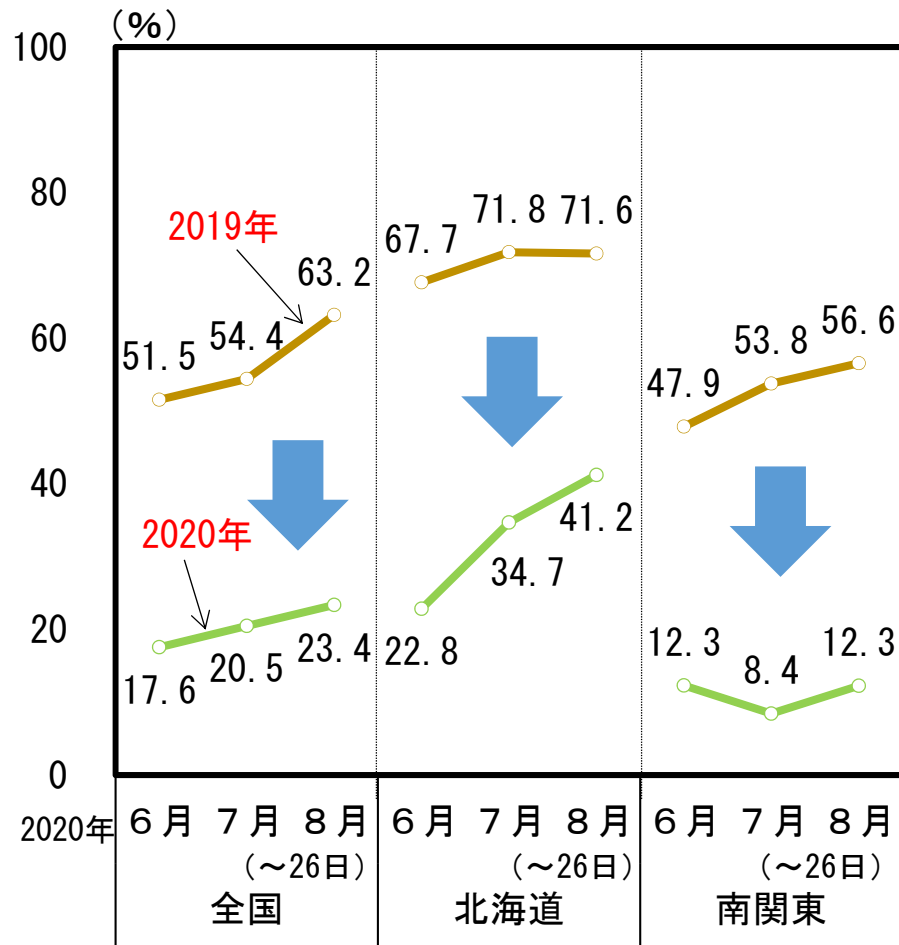


(備考) 1. 左図は、総務省「労働力調査」により作成。項目ごとに季節調整を行っているため、それぞれの動きは必ずしも合計に一致しない。休業者数は、内閣府による季節調整値。休業者のうち女性の人数は、原数値の男女比率を男女計の内閣府季節調整値に乗じて算出。
 2. 右上図は、公益社団法人全国求人情報協会「求人広告掲載件数」により作成。2018年1月より調査方法変更、同年4月より会員企業分類変更が行われている。前月比は2012年1月から2019年12月までの原数値を基に推計した内閣府季節調整値により算出。
 3. 右下図(左)(右)は厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。本系列を使用。

今月のポイント(7) 新たな日常①

- 宿泊施設稼働率は、昨年に比べて低い水準で推移。「新しい旅のエチケット」の普及・啓発を進め、感染防止と安全に旅行を楽しむという経済社会活動の両立を目指す必要。

地域別の宿泊施設稼働率



新しい旅のエチケット

- 旅行時における感染防止のための基本的な留意事項や、旅行の各場面ごとの留意事項を掲載



(例)

- ・ マスク着け、私も安心、周りも安心
- ・ 旅ゆけば、何はともあれ、手洗い・消毒
- ・ 間あけ、ゆったり並べば、気持ちもゆったり
- ・ 楽しくも、車内のおしゃべり控えめに
- ・ おしゃべりをほどほどにして、味わうグルメ
- ・ 毎朝の健康チェックは、おしゃれな旅の身だしなみ

(備考) 左上図は、公益財団法人九州経済調査協会「DATASALAD」により作成。100-((当日の空室数-当日を含む過去365日の最小空室数)/(当日を含む過去365日の最大空室数-当日を含む過去365日の最小空室数)*100)。2020年4月に20日以上かつ5月に20日以上空室が提供されている施設のみを対象とし、過去に遡って指数を算出。月次の値は日次の月間単純平均。

今月のポイント(8) 新たな日常②

- 「新たな日常」をみんなで作っていくため、事業者には、持続化補助金による支援を講じつつ、業種別ガイドラインに沿った感染防止対策の徹底を促すとともに、規制緩和で民間の力を活用。
- デジタル化、地方創生、人・イノベーションへの投資、包摂的な社会の実現など「新たな日常」を早期に実現するため、「実行計画」を年末までに策定。

「新たな日常」に向けた対応例

<業種別ガイドラインの遵守>

- 事業者に対して、**業種別ガイドライン**に沿った感染防止対策の徹底を要請。業界団体加盟のスポーツジムでは、ガイドラインの遵守により、営業再開後クラスターは発生せず。
- こうした企業には、最大200万円の**持続化補助金**等で支援。

<規制緩和>

- **テイクアウトやテラス営業**等のため、飲食店等向けに**道路占用の許可基準**を11月まで緩和。周辺の清掃等も行う場合は占用料も免除。
- 宅配需要が増加している**食料・飲料のタクシーによる運送**を9月まで許可（継続の方針）。**処方薬をタクシーが受け取るサービス**も通知により明確化。

「実行計画」の策定

- 下記の「新たな日常」を実現するための主要施策に関する「**実行計画**」を年末までに策定
 1. デジタル化への集中投資・実装とその環境整備
 2. 地方創生
 3. 人・イノベーションへの投資の強化
 4. 包摂的な社会の実現
 5. 新たな世界秩序の下での活力ある日本経済の実現

道路におけるテラス営業の様子



タクシーによるデリバリーの様子



参 考

2020年度設備投資計画

(日本政策投資銀行調査(対象:大企業))

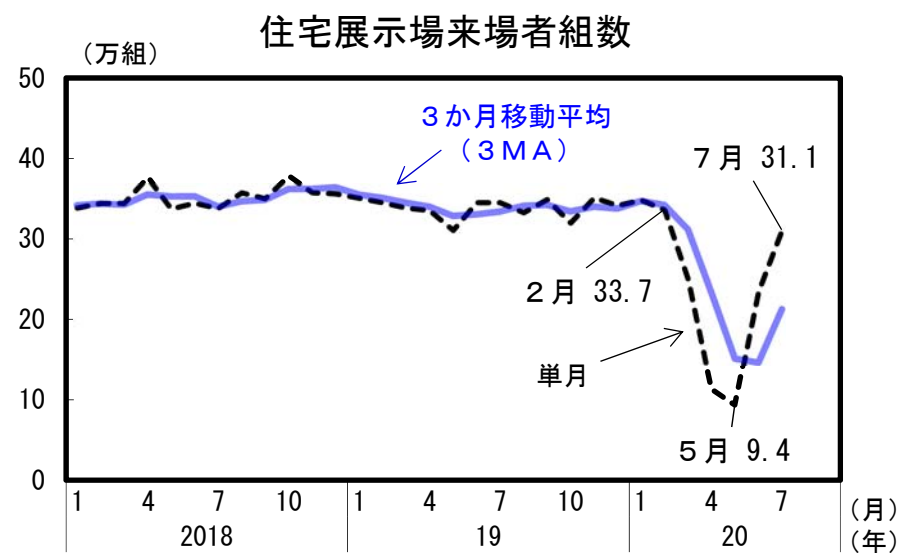
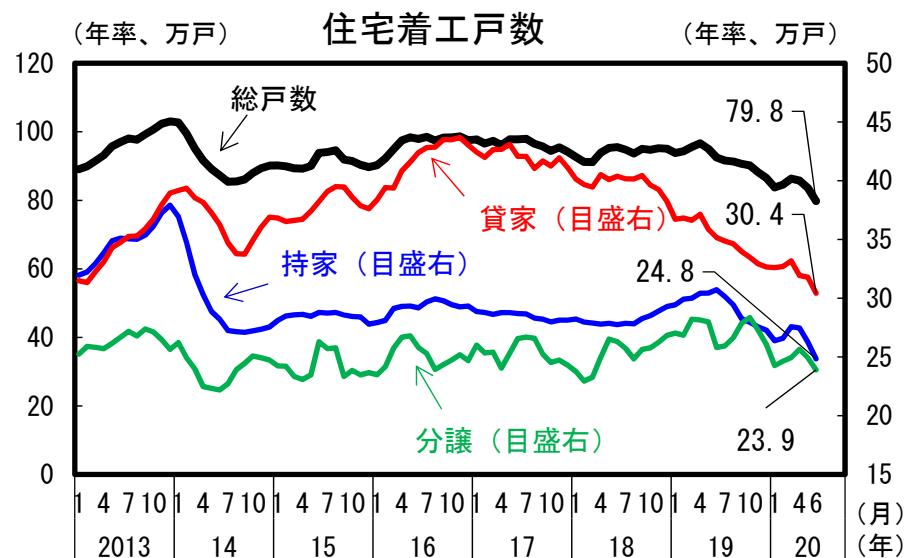
<製造業>

業種	前年度比	主な背景
化学	+10.7%	電子・電池材料などの高機能品や医療品への投資が継続
非鉄金属	+33.6%	自動車、電子機器、半導体向けなどの能力増強投資
食料品	+9.3%	合理化投資に加え、健康志向や内食・中食需要の高まりを受けた能力増強投資

<非製造業>

業種	前年度比	主な背景
電力	+26.0%	原子力関連の安全対策投資
通信・情報	+7.3%	データセンター向けのほか、5Gの基地局・ネットワーク整備が本格化
運輸	▲2.2%	全体は空港整備や航空機取得の抑制から減少を見込むも、鉄道の高速化・安全対策、物流施設整備は底堅い

住宅建設：弱含んでいる

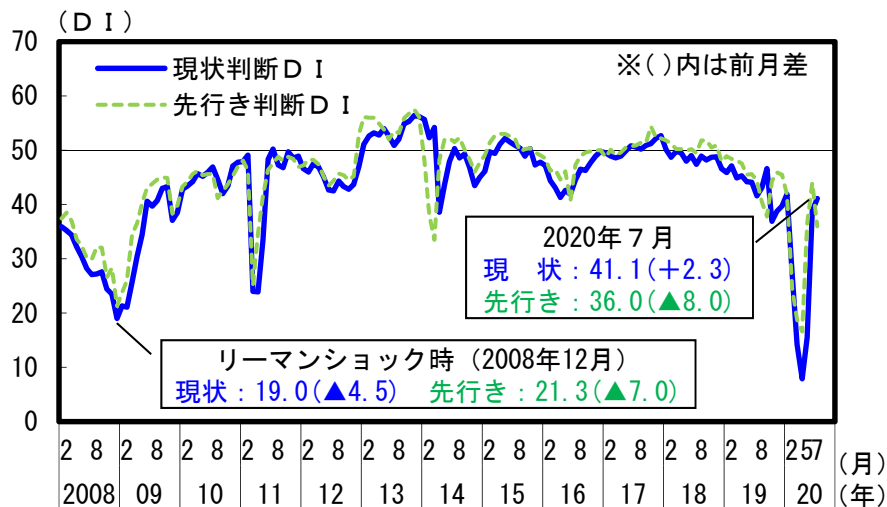


(備考) 1. 左上図は、日本政策投資銀行「全国設備投資計画調査」により作成。計数は、ソフトウェア投資を含まず、土地購入額を含む。

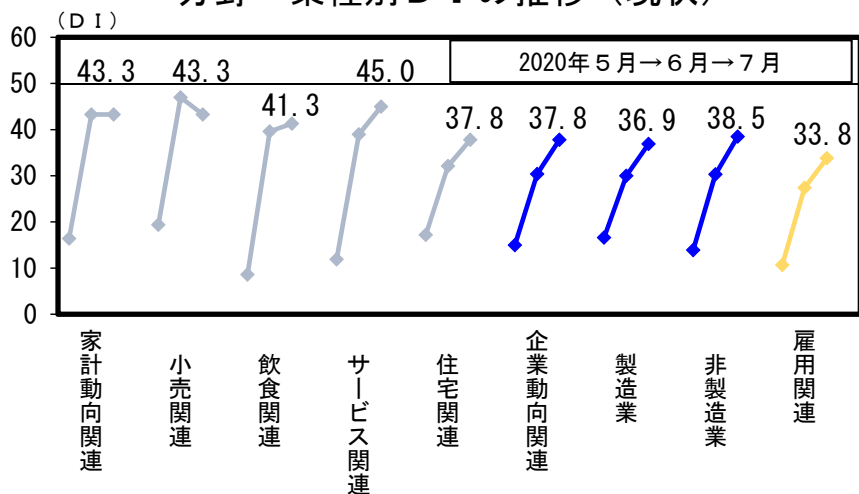
2. 右上図は、国土交通省「住宅着工統計」により作成。季節調整値、3か月移動平均。右下図は、住宅展示場協議会・(一財)住宅生産振興財団資料により作成。内閣府による季節調整値。

景気ウォッチャー調査（令和2年7月）

現状判断D I・先行き判断D Iの推移

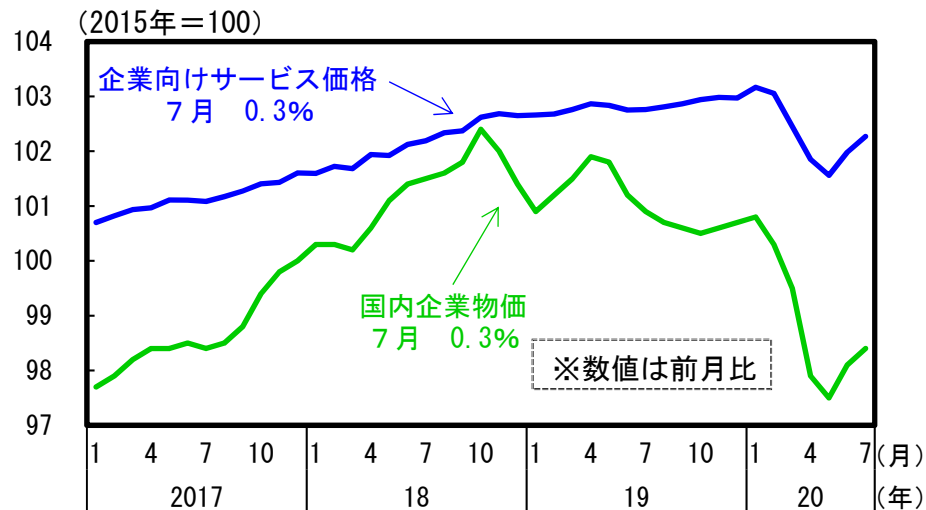


分野・業種別D Iの推移（現状）

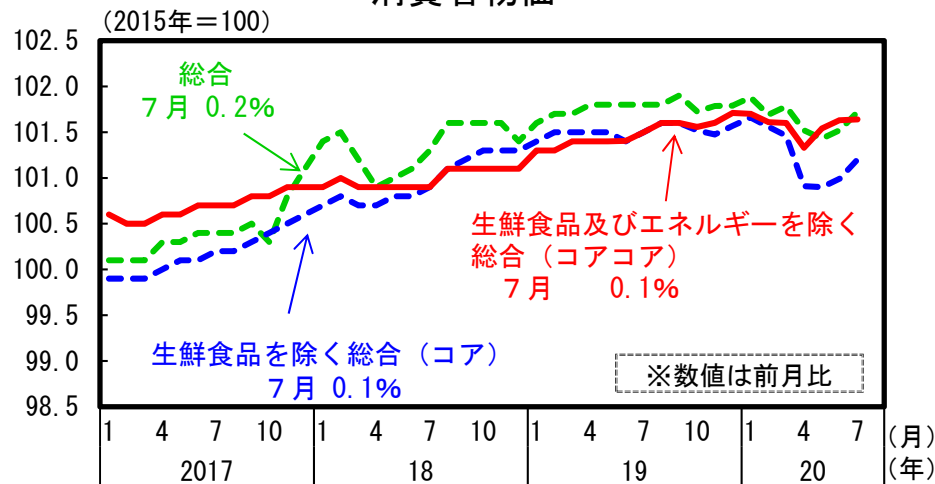


国内企業物価：緩やかに上昇
消費者物価：横ばい

国内企業物価・企業向けサービス価格



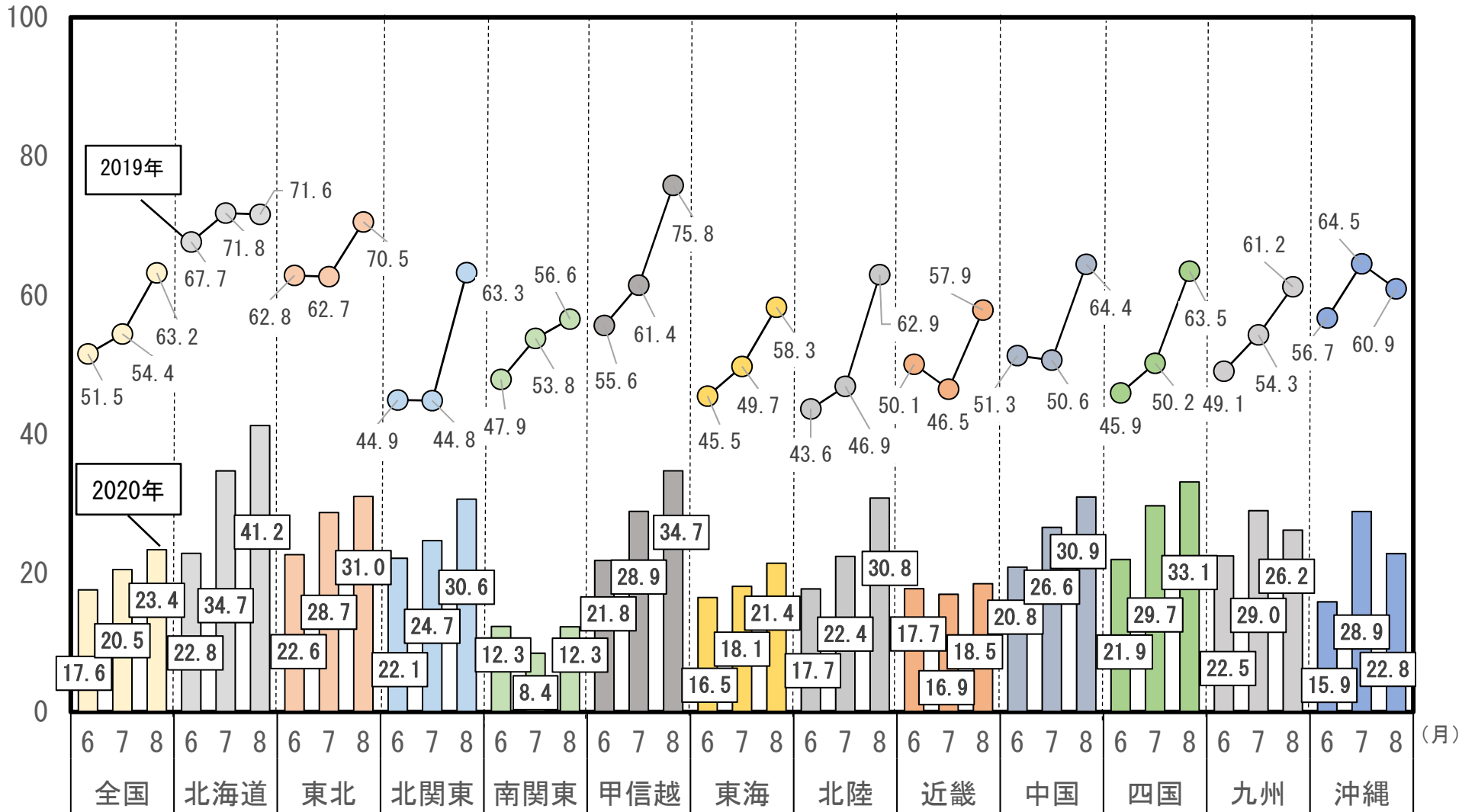
消費者物価



(備考) 1. 左上下図は、内閣府「景気ウォッチャー調査」（2020年7月調査、調査期間：7月25日～31日）により作成。季節調整値。
2. 右上図は、日本銀行「企業物価指数」、「企業向けサービス価格指数」により作成。企業物価指数は、夏季電力料金調整後の値。企業向けサービス価格は、内閣府による季節調整値（除く国際運輸）。いずれも消費税を除く指数。
3. 右下図は、総務省「消費者物価指数」により作成。消費税率引上げ及び幼児教育・保育無償化の直接の影響を除いた内閣府試算値（連鎖基準）、季節調整値。

地域別宿泊施設稼働率（2020年）

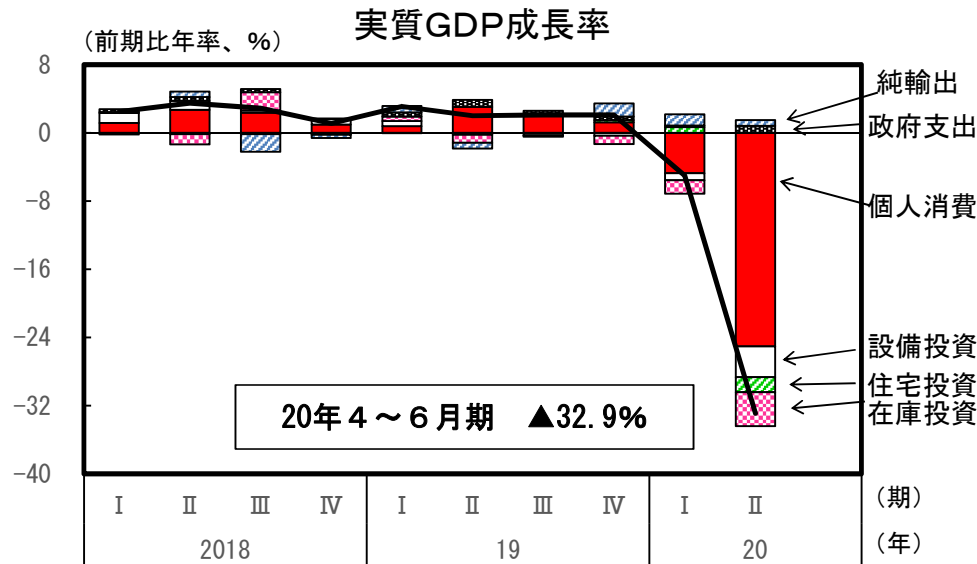
(%)



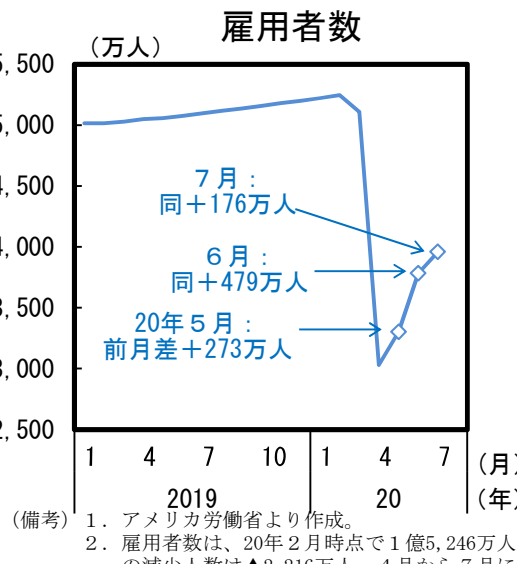
※2020年8月は26日までのデータを使用

(備考) 1. 公益財団法人九州経済調査協会「DATASALAD」により作成。
 2. $100 - ((\text{当日の空室数} - \text{当日を含む過去365日の最小空室数}) / (\text{当日を含む過去365日の最大空室数} - \text{当日を含む過去365日の最小空室数})) * 100$ 。
 3. 2020年4月に20日以上かつ5月に20日以上空室が提供されている施設のみを対象とし、過去に遡って指数を算出。

アメリカ経済：景気は依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる

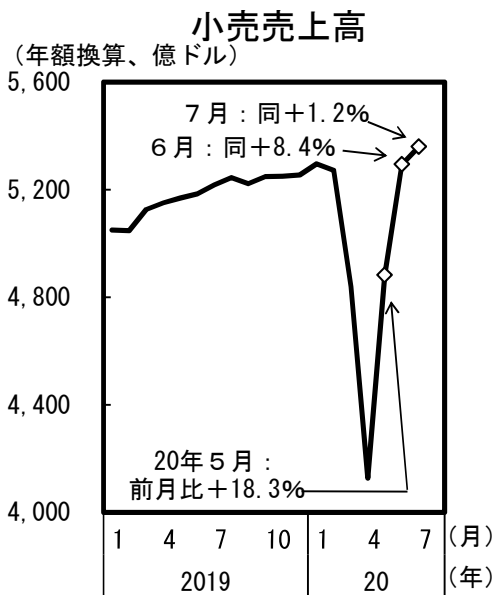
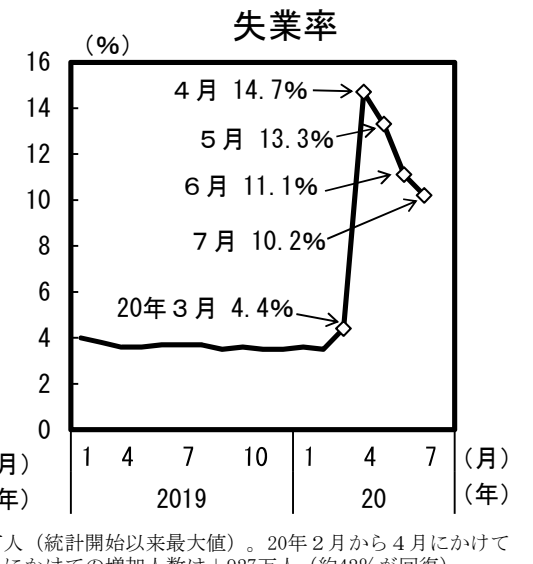


(備考) アメリカ商務省より作成。

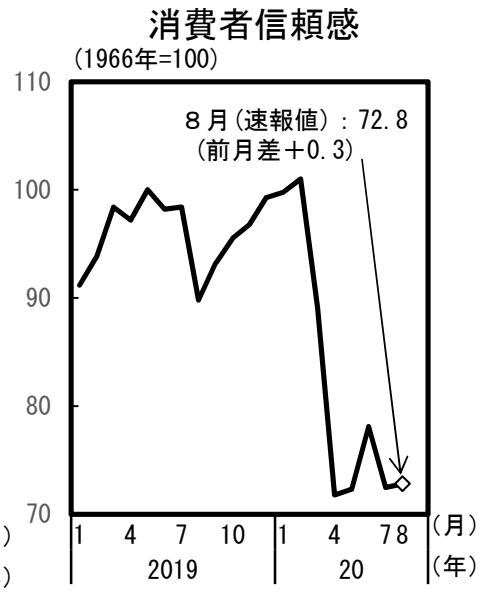


(備考)

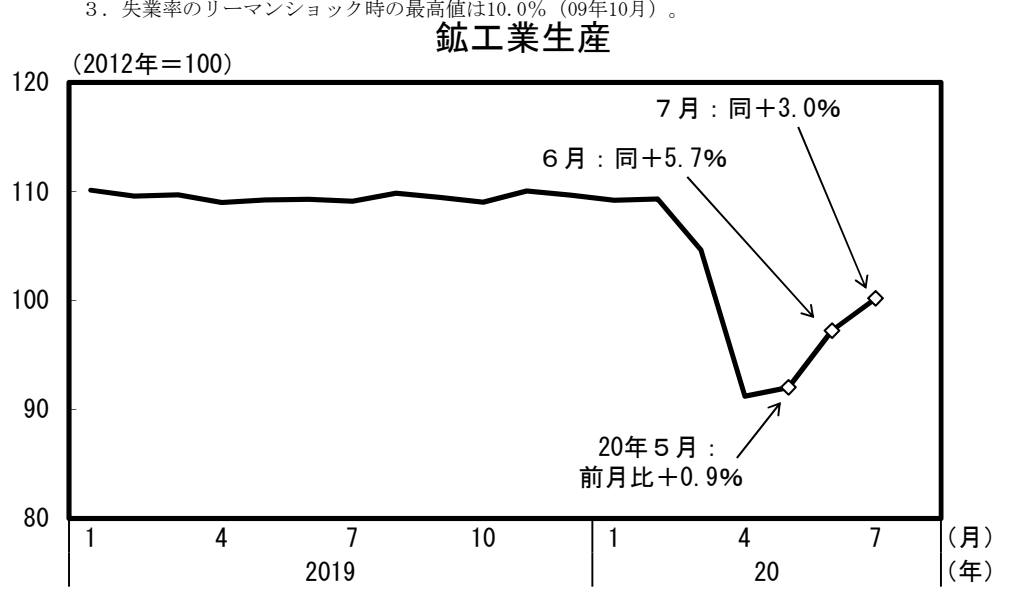
1. アメリカ労働省より作成。
2. 雇用者数は、20年2月時点で1億5,246万人(統計開始以来最大値)。20年2月から4月にかけての減少人数は▲2,216万人、4月から7月にかけての増加人数は+927万人(約42%が回復)。リーマンショック時の減少人数は▲871万人(08年2月～10年2月)。
3. 失業率のリーマンショック時の最高値は10.0%(09年10月)。



(備考) アメリカ商務省より作成。



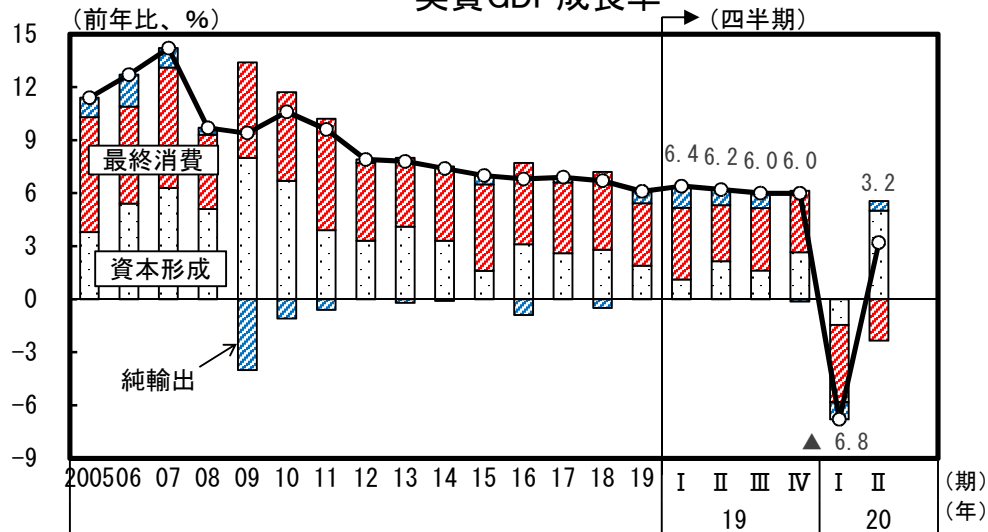
(備考) ミシガン大学より作成。



(備考) FRBより作成。

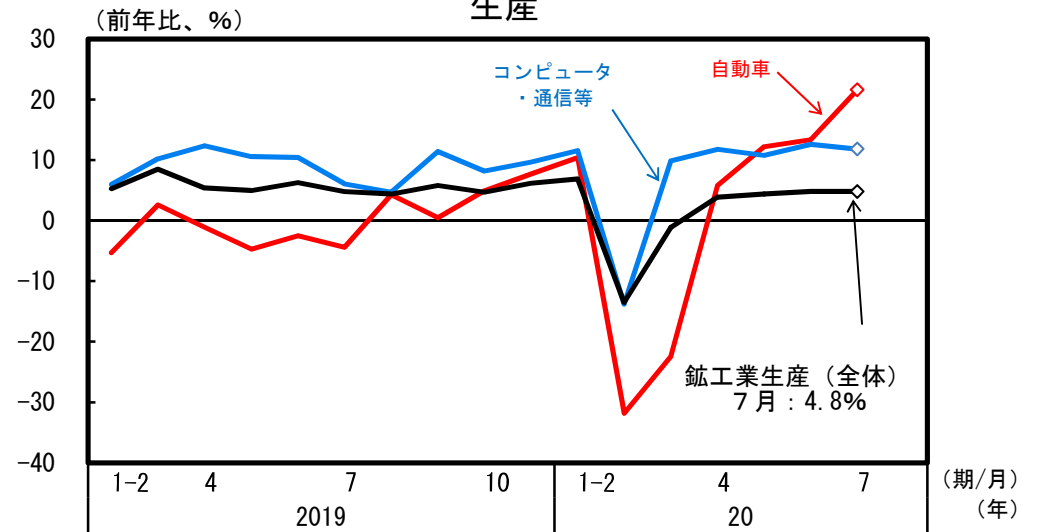
中国経済：景気は厳しい状況にあるが、このところ持ち直している

実質GDP成長率



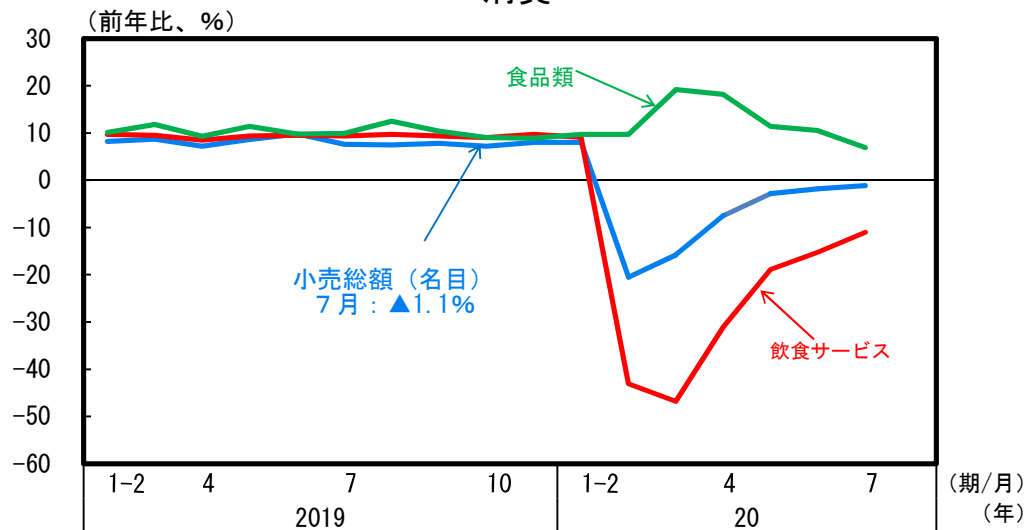
(備考) 中国国家统计局より作成。

生産



(備考) 中国国家统计局より作成。

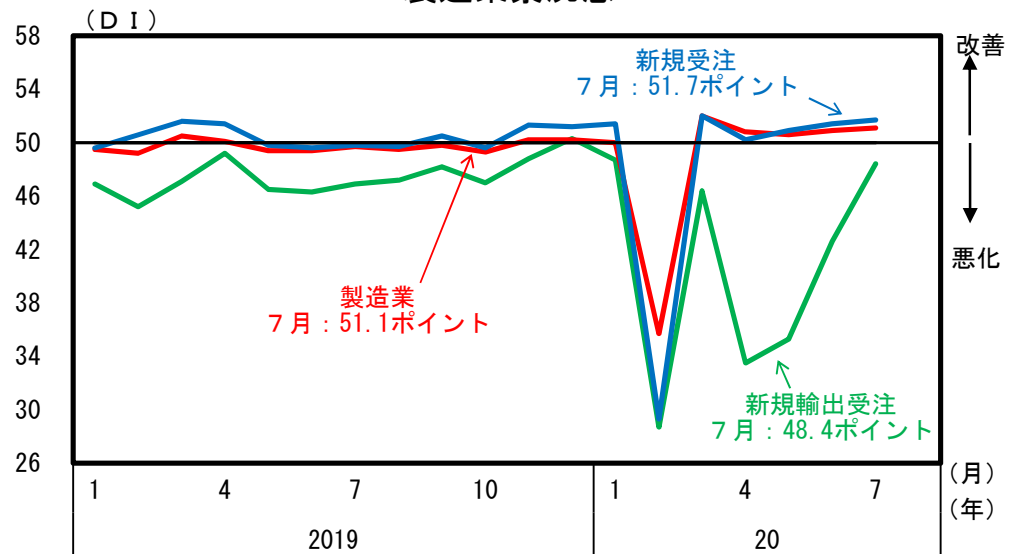
消費



(備考) 1. 中国国家统计局より作成。

2. 小売総額は、社会消費品小売総額。食品類は一定規模以上企業商品小売における内訳。

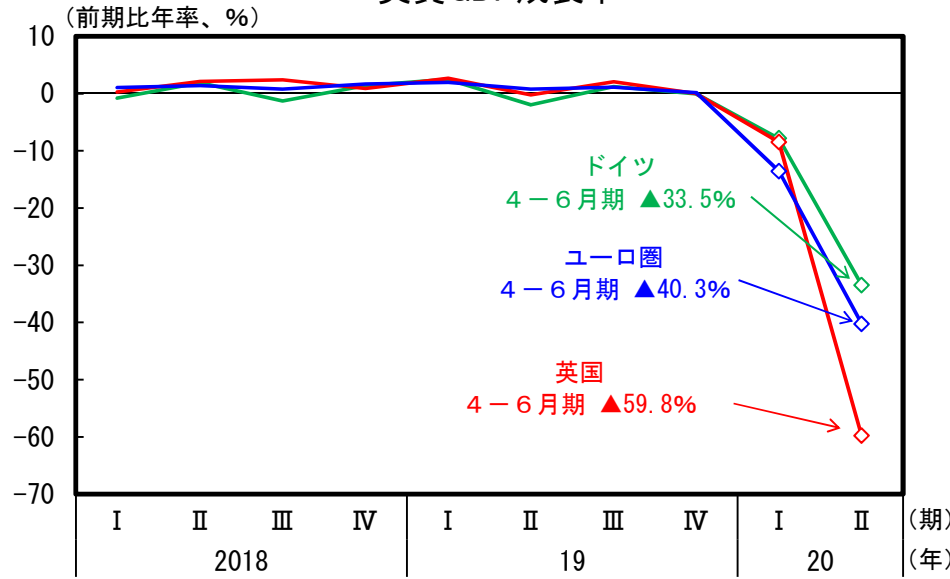
製造業景況感



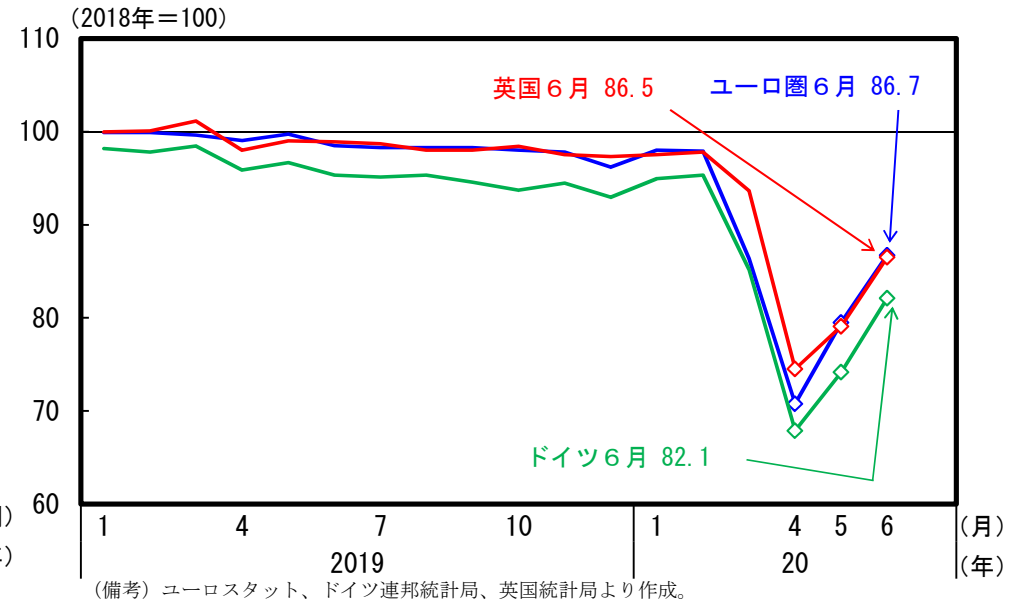
(備考) 中国国家统计局より作成。製造業購買担当者指数 (PMI)。

欧州経済：景気は依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる

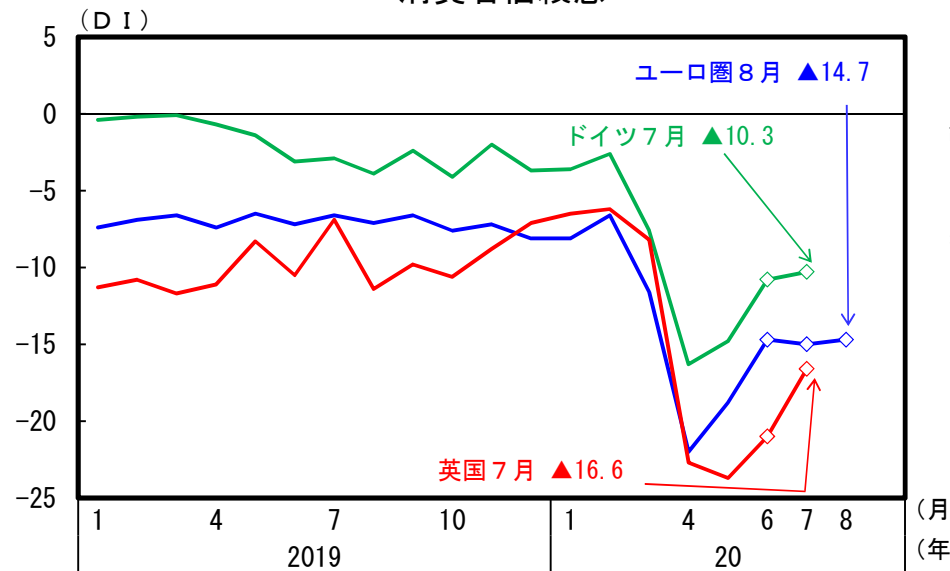
実質GDP成長率



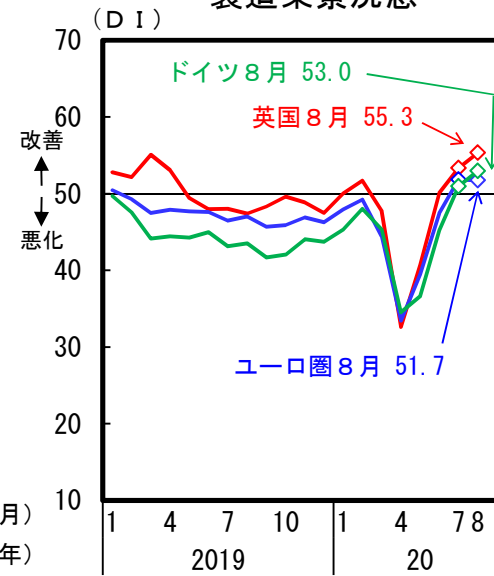
鉱工業生産



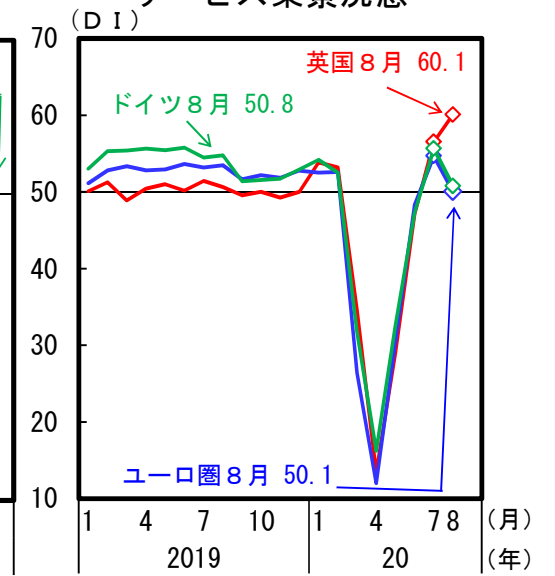
消費者信頼感



製造業景況感



サービス業景況感



(備考) 1. 欧州委員会より作成。ゼロを上回ると改善、下回ると悪化。調査期間は7月は7月1～22日、8月は8月1～20日。
2. 家計の財政状況、経済情勢見通し、高額商品購買意欲につき尋ねたもの。

(備考) 1. 民間調査会社マークイットより作成。製造業及びサービス業購買担当者指数 (PMI)。
2. 50を上回ると改善、下回ると悪化。